

経営比較分析表（令和3年度決算）

福島県 猪苗代町							
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置	13,387	394.85	33.90
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）	処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
-	62.70	49.99	79.68	3,058	6,630	3.46	1,916.18

グラフ凡例

■ 当該団体値（当該値）

— 類似団体平均値（平均値）

【】 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料に対し、浄化センターに係る維持管理費及び減価償却費等に係る支出が上回っているため100％を切っている。経費回収率は100％であるが、今後の施設更新に係る費用を備えるためにも、使用料改定等の経営改善が必要である。

②累積欠損金比率は、平均値よりも上回っているが、減価償却額に大きく左右されるため、欠損額が年々増加するわけではない。

③流動比率については、多額の企業債償還金が有り平均値よりも大きく下回っている。

④企業債残高対事業規模比率は平均値よりも大きく下回っているため、早急な使用料改定が必要となっている。

⑤経費回収率は平均値を上回っている状況だが、さらなる使用料収入の確保と汚水処理費の削減が必要である。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値よりも低い为全国平均値よりも高くなっており、さらなる経費削減が求められる。

⑦施設利用率は、平均値よりも低いく、⑧水洗化率も平均値よりも低い状況であることから、接続率の向上に努めなければならない。

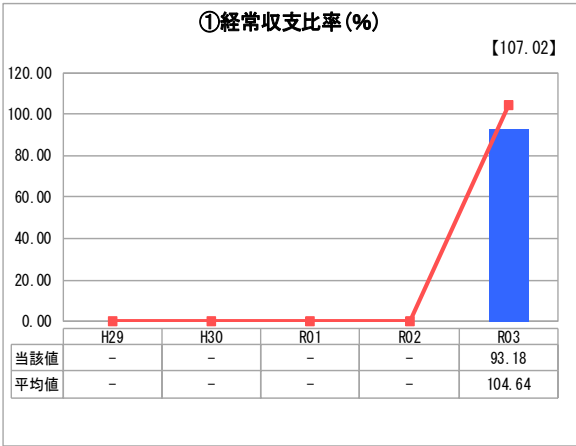
2. 老朽化の状況について

昭和62年に供用開始されたことから、現在管渠については耐用年数に達してはいないが、処理施設の設備については、ほとんどが耐用年数を迎えており、本来であれば更新するところであるが、不具合発生の都度、オーバーホール等に対応している状況である。ストックマネジメント計画により計画的、効率的な管理に努めることとしている。

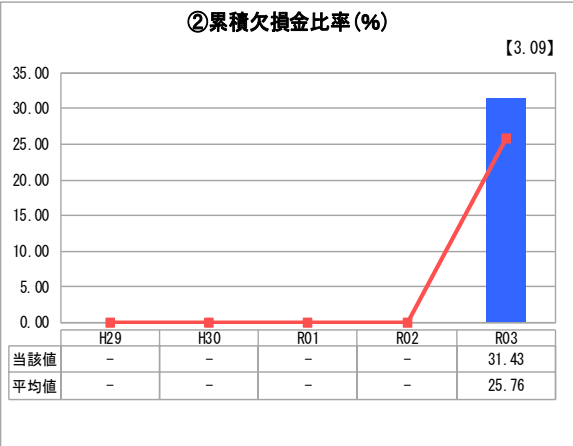
全体総括

経費回収率は100%ではあるものの、各比率とも健全とは言えない状況である。企業債償還額が大きく、一般会計負担金に頼らざるを得ない状況となっている。法適用会計となり独立採算が求められ、さらには老朽化した施設更新も迫っていることから、接続率の向上と適正料金の検討を行い健全な経営に努めなければならない

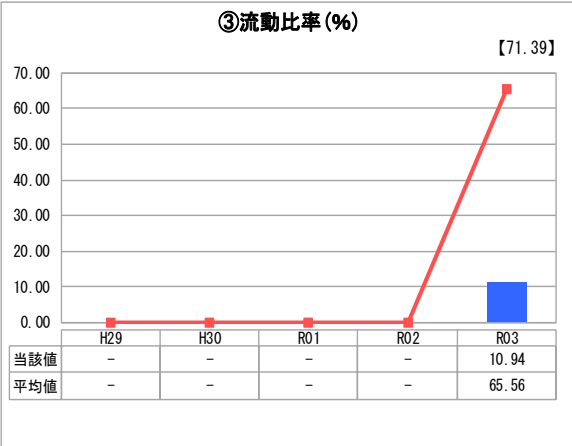
1. 経営の健全性・効率性



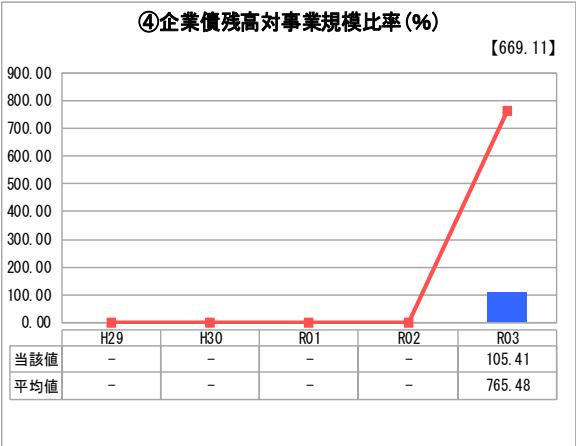
料金収入や一般会計からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄えているかを表す指標。



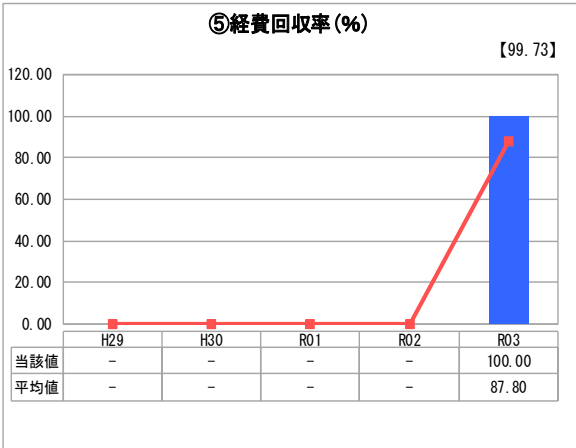
営業収益に対する累積欠損の状況を表す指標。



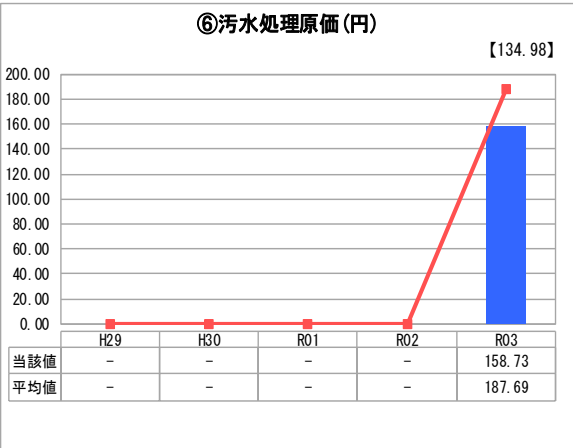
1年以内に支払うべき債務に対して、その支払い能力を表す指標。



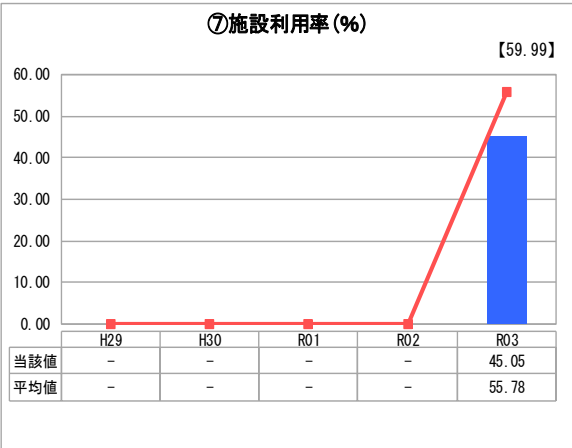
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。



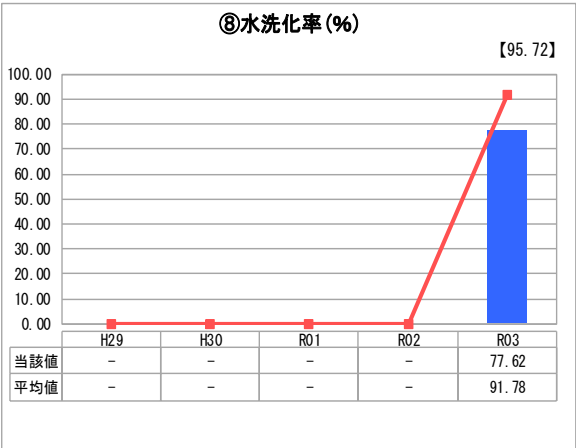
料金収入で回収すべき経費が、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価する指標。



有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用が、どれだけ掛かっているかを表す指標。

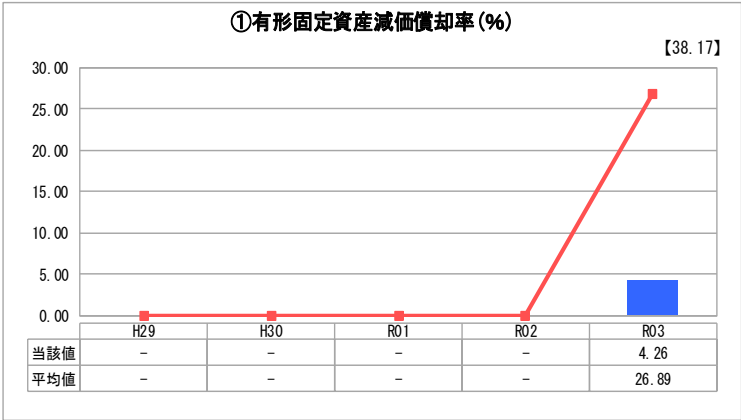


1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

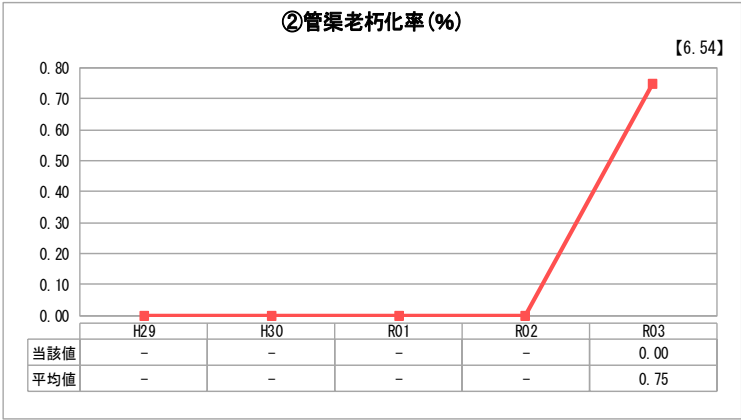


現在処理区域内人口のうち、下水道に接続し汚水処理している人口の割合を表した指標。

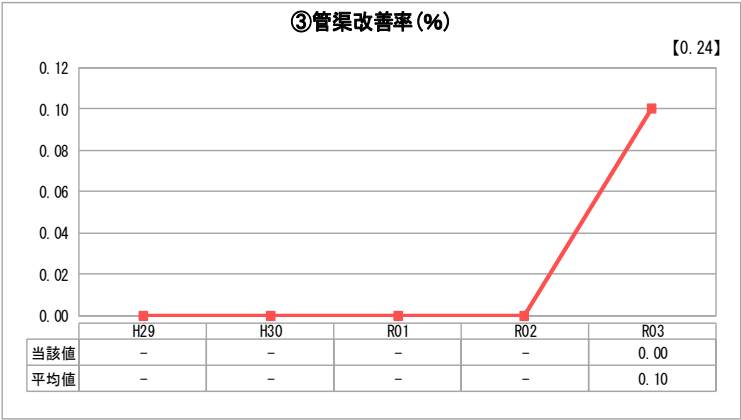
2. 老朽化の状況



有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示している。



法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽度合いを示している。



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

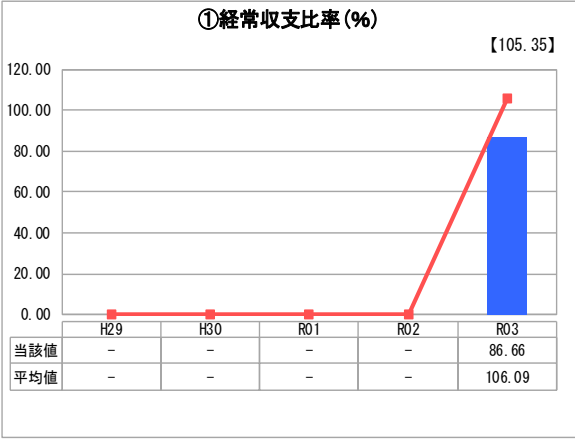
福島県 猪苗代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）
-	59.74	6.62	82.37	3,058

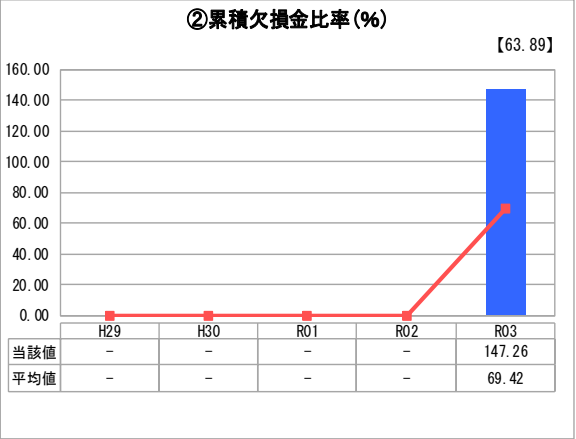
人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
13,387	394.85	33.90
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
878	0.72	1,219.44

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

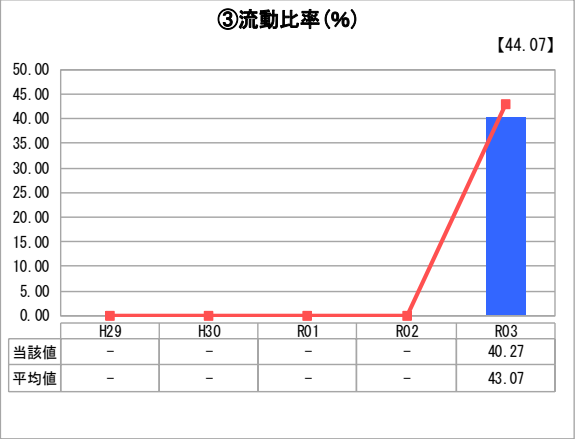
1. 経営の健全性・効率性



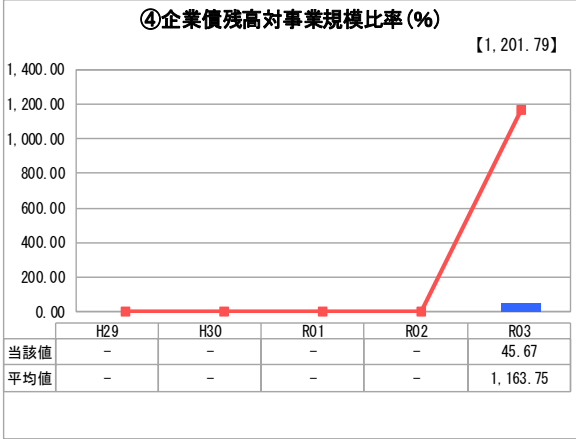
料金収入や一般会計からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄えているかを表す指標。



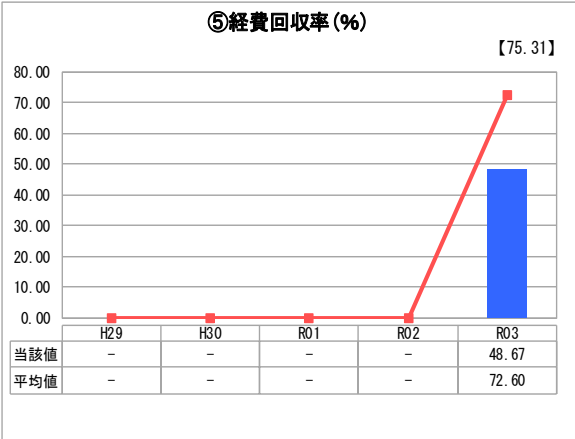
営業収益に対する累積欠損の状況を表す指標。



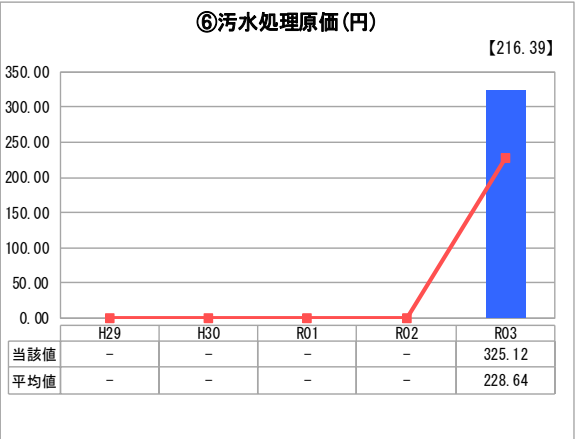
1年以内に支払うべき債務に対して、その支払い能力を表す指標。



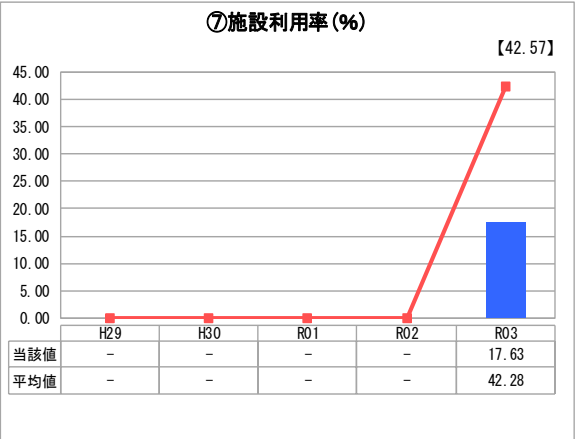
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。



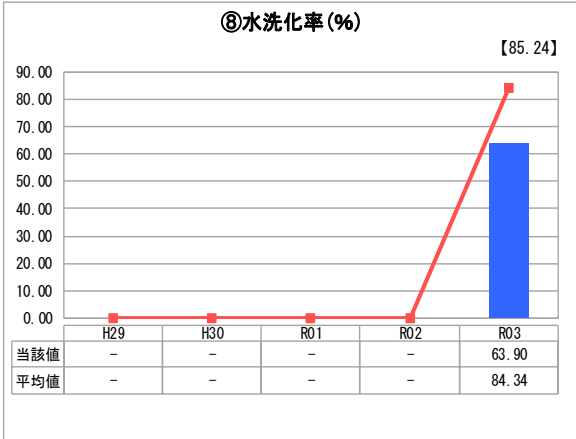
料金収入で回収すべき経費が、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価する指標。



有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用が、どれだけ掛かっているかを表す指標。

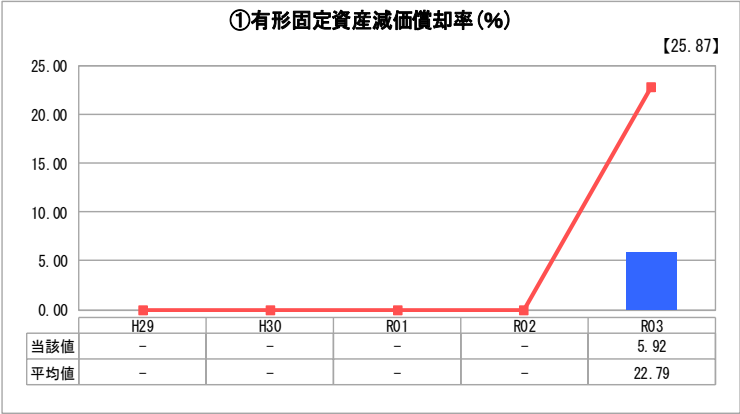


1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

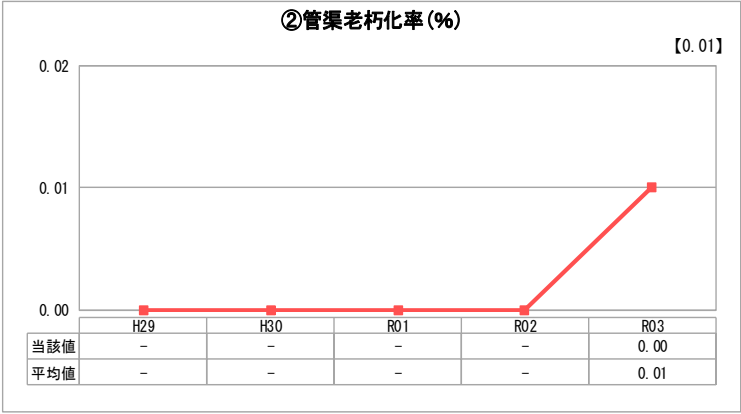


現在処理区域内人口のうち、下水道に接続し汚水処理している人口の割合を表した指標。

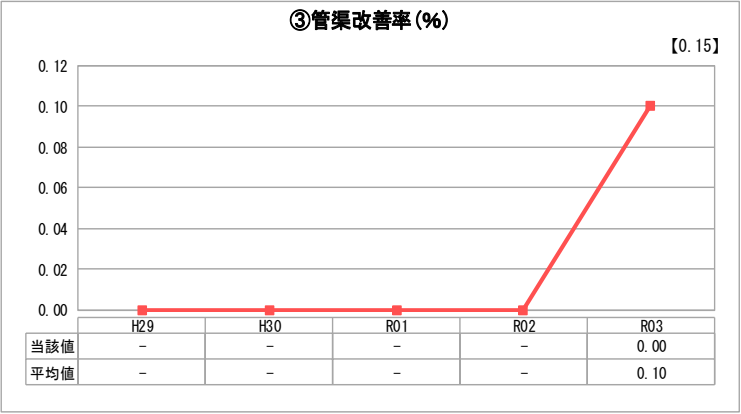
2. 老朽化の状況



有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示している。



法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽度合いを示している。



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料に対し、浄化センターに係る維持管理費及び減価償却費等に係る支出が上回っているため100％を切っている。経費回収率も100％を下回っているため、使用料改定等の経営改善が必要である。

②累積欠損金比率は、平均値よりも下回っているが、健全な経営を持続していくためにもより一層の経営努力をしなければならない。

③流動比率については、多額の企業債償還金があり平均値よりも下回っている。

④企業債残高対事業規模比率は平均値よりも大きく下回っているため、早急な使用料改定が必要となっている。

⑤経費回収率は平均値を下回っており、接続率向上に向けた推進、使用料収入の確保と汚水処理費の削減が必要である。

⑥汚水処理原価は平均値よりも上回っており、さらなる経費削減が求められる。

⑦施設利用率は、平均値よりも低く、⑧水洗化率も平均値よりも低い状況であることから、接続率の向上に努めなければならない。

2. 老朽化の状況について

平成4年（志田浜）、平成14年（中ノ沢）に供用開始されたことから、現在管渠については耐用年数に達してはいるが、処理施設の設備については、ほとんどが耐用年数を迎えており、本来であれば更新するところであるが、不具合発生の都度、オーバーホール等に対応している状況である。ストックマネジメント計画により計画的、効率的な管理に努めることとしている。

全体総括

各比率とも健全とは言えない状況である。企業債償還額が大きく、一般会計負担金に頼らざるを得ない状況となっている。法適用会計となり独立採算が求められ、さらには老朽化した施設更新も迫っていることから、接続率の向上と適正料金の検討を行い健全な経営に努めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

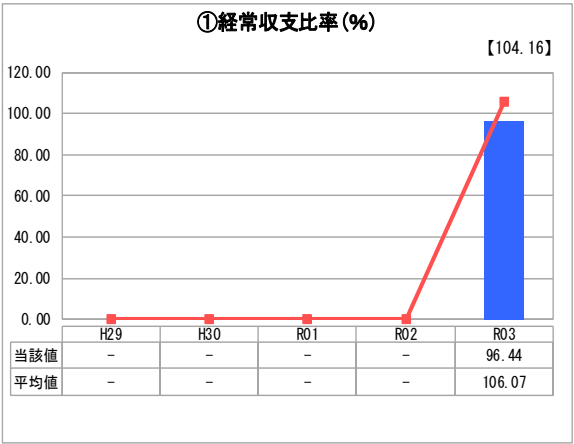
経営比較分析表（令和3年度決算）

福島県 猪苗代町				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）
-	57.38	15.77	97.08	3,058

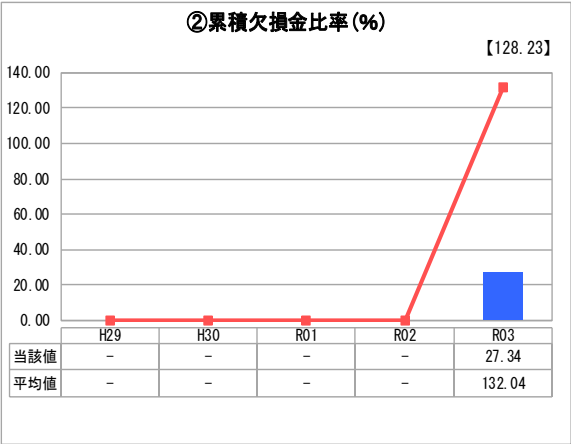
人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
13,387	394.85	33.90
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
2,091	2.41	867.63

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

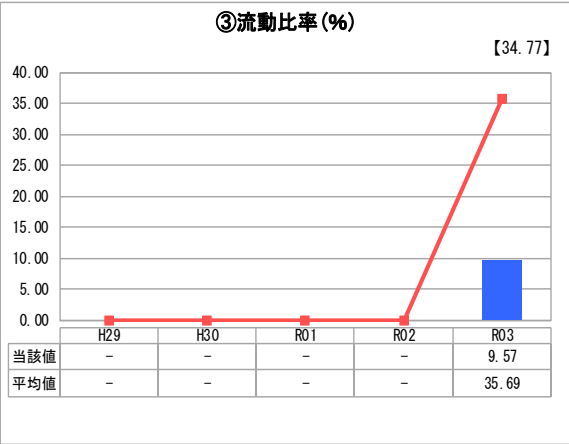
1. 経営の健全性・効率性



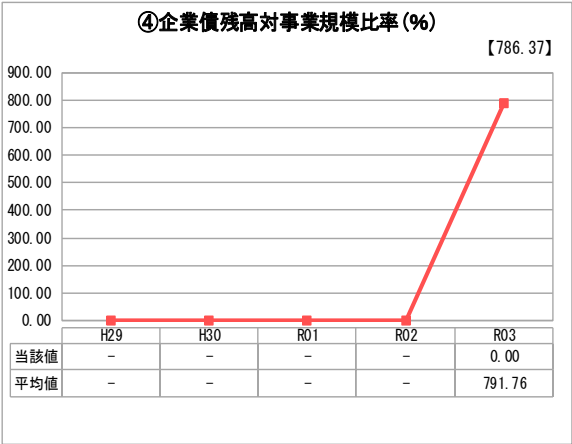
料金収入や一般会計からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄えているかを表す指標。



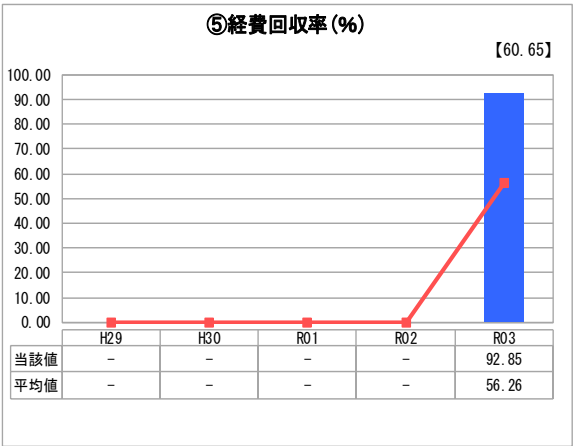
営業収益に対する累積欠損の状況を表す指標。



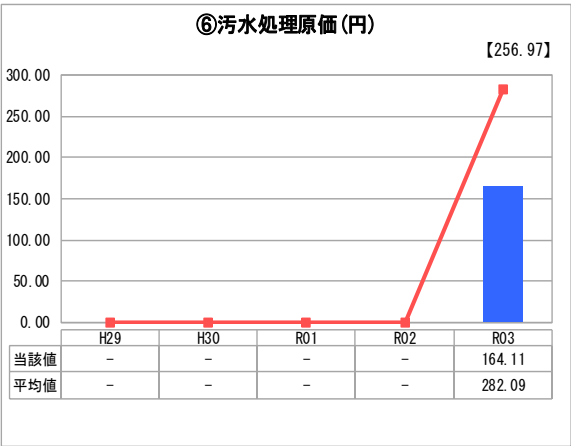
1年以内に支払うべき債務に対して、その支払い能力を表す指標。



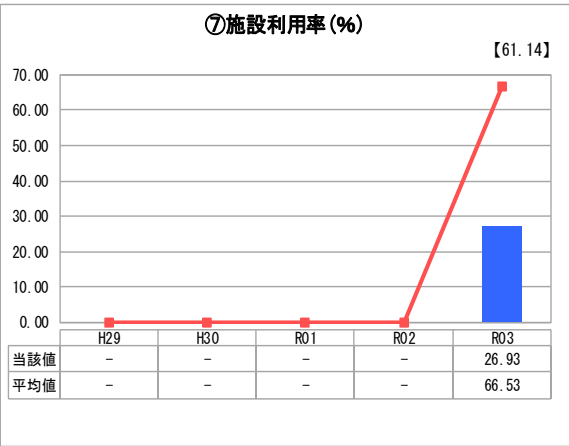
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。



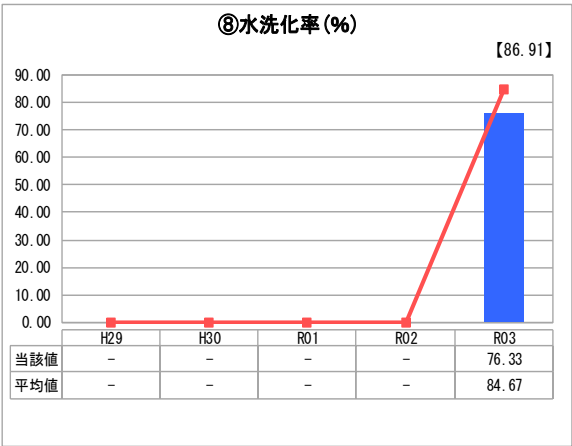
料金収入で回収すべき経費が、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価する指標。



有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用が、どれだけ掛かっているかを表す指標。

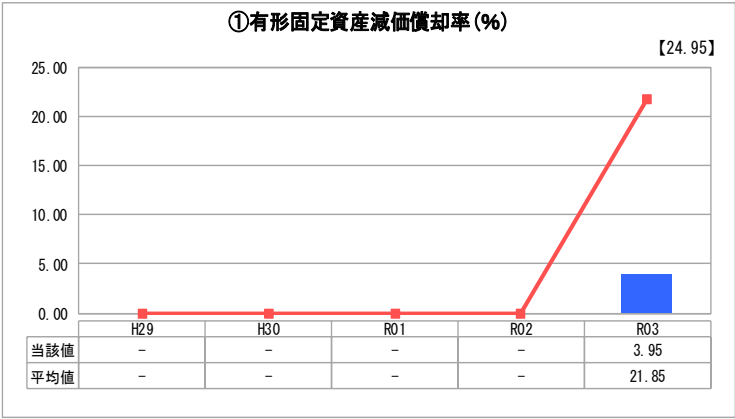


1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

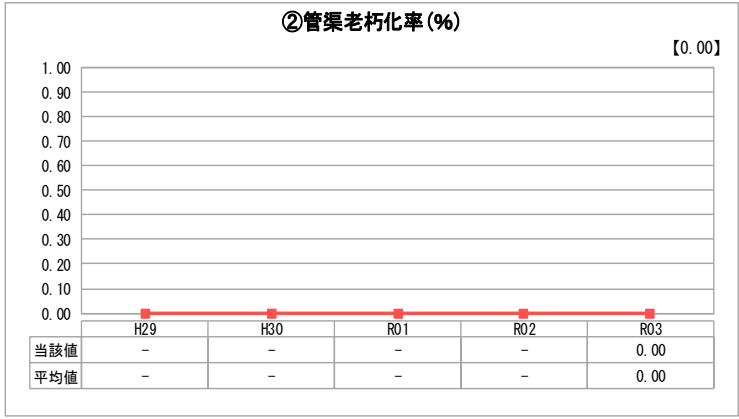


現在処理区域内人口のうち、下水道に接続し汚水処理している人口の割合を表した指標。

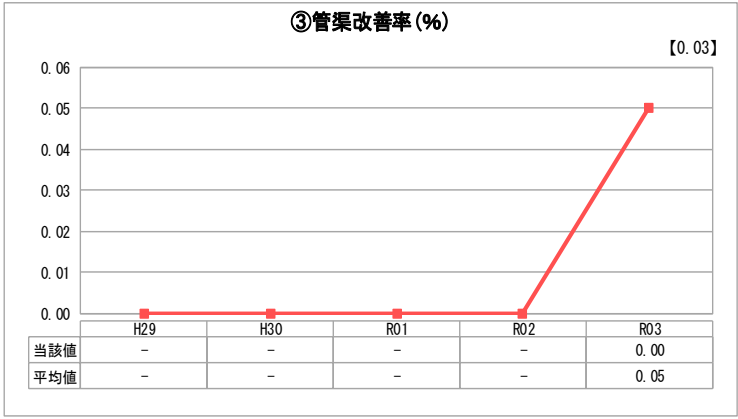
2. 老朽化の状況



有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示している。



法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽度合いを示している。



当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

1. 経営の健全性・効率性について

①①経常収支比率は、使用料に対し、浄化センターに係る維持管理費及び減価償却費等に係る支出が上回っているため100％を切っている。経費回収率も100％を下回っているため、使用料改定等の経営改善が必要である。

②累積欠損金比率は、平均値よりも下回っているが、健全な経営を持続していくためにもより一層の経営努力をしなければならない。

③流動比率については、多額の企業債償還金が有り平均値よりも大きく下回っている。

④企業債残高対事業規模比率は平均値よりも大きく下回っているため、早急な使用料改定が必要となっている。

⑤経費回収率は平均値を平均値よりも上回っているものの、100%以上となるよう接続率向上と汚水処理費の削減に努めることとする。

⑥汚水処理原価は平均値よりも下回っており、さらなる経費削減に努めることとする。

⑦施設利用率は、平均値よりも低く、⑧水洗化率も平均値よりも低い状況であることから、接続率の向上に努めなければならない。

2. 老朽化の状況について

平成10年以降5つの処理施設が供用開始されたことから、現在管路については耐用年数に達してはいないが、処理施設の設備については、ほとんどが耐用年数を迎えており、本来であれば更新するところであるが、不具合発生の都度、オーバーホール等で対応している状況である。ストックマネジメント計画により計画的、効率的な管理に努めることとしている。

全体総括

経費回収率、汚水処理減価については理想的な推移といえるものの、企業債償還額が大きく、一般会計負担金に頼らざるを得ない状況となっている。法適用会計となり独立採算が求められ、さらには老朽化した施設更新も迫っていることから、接続率の向上と適正料金の検討を行い健全な経営に努めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。